

令和2年度 事業報告

I 法人実施事業

1. 講習会等の実施

講習会は、「事業者向け東京都感染拡大防止ガイドライン」第2版（東京都）、「新型コロナウイルス感染症を乗り越えるためのロードマップ」第2版（東京都）、「劇場、音楽堂等における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」（公益社団法人全国公立文化施設協会）、および各施設の基準に準拠して開催した。

今年度講習会の会員の延べ参加人数と延べ CPD 発行ポイント数は下記の通りであり、コロナ対策としてWeb講習を開始したことにより、前年度より大きく増加した結果となった。

会員の受講者数 今年 延べ382名、会員へのCPD発行ポイント数 2,844ポイント
(前年 延べ305名、会員へのCPD発行ポイント数 2,220ポイント)

(1) 「最新測量技術を利用した技術講習会」 (空間情報部会・賛助会員)

日時等 令和2年8月26日(1日間)

会場 北区赤羽会館

受講者 103名 会員22社91名、県測協6社11名、一般2名

CPD 測量系6ポイント、建設系(設計)6ポイント

(2) 「公共物管理・地籍調査講習会」 (公共物管理部会・地籍推進部会)

日時等 令和2年10月8日～9日(2日間)

会場 新宿区角筈区民ホール

受講者 86名 会員29社77名、県測協7社9名

CPD 測量系12ポイント、建設系(設計)12ポイント

(3) 「Web (YouTube) 視聴方式CPD講習」

8月に実施した「最新測量技術を利用した技術講習会」を動画収録し、Web配信

視聴期間 令和2年10月19日～10月28日

視聴時間 6時間

講義数 6講義

CPD 測量系6ポイント、建設系(設計)6ポイント

受講者 334名 会員23社240名、県測協35社(12県)94名

2. 都民無料相談の運営

会員社内に都民無料相談を設置し、都民からの測量設計に関する無料相談を実施した。

3. 共催事業

計画の「測量の日行事・くらしと測量・地図展」が新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催見送りとなったが、以下の事業を実施した。

(1) 令和2年度関東ブロック「Web 災害復旧事業技術講習会」の開催 (共催)

視聴期間 令和2年10月29日～11月18日

内 容 (一社)関東地域づくり協会と共催で「災害復旧事業技術講習会」を、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため Web 配信方式により開催した。災害復旧事業の各種申請資料等を作成する際に必要な技術・制度等について理解を深めた。

4. 行政主催事業への協力

(1) 東京都建設局 職員測量科研修 講師派遣

日 時 令和 2 年 12 月 10 日 (1 日間)
会 場 東京都建設局職員研修所
受講者 東京都職員等 30 名
内 容 ①測量の先端技術と最近の話題、②測量作業規定と測量実習

(2) 東京都建設局 職員災害対策科研修 講師派遣

日 時 令和 3 年 1 月 21 日
会 場 東京都建設局職員研修所
受講者 東京都職員 26 名 (リモート)
内 容 東京都建設局職員を対象にした「災害対策科」研修 (平常時の防災や災害時の初動対応、応急措置、本格復旧事業に必要な知識・技術を身につける) に、東京都と災害協定を締結している協会から講師を派遣し、災害時の取り組み等を講義した。

5. オリパラ特別部会活動

(1) 概要

測量の技術、広報、教育を多面的な手段を通じて情報発信し、測量技術の社会への貢献をオリンピックレガシーとすることを活動趣旨とした。コロナ禍で基準点インフラツーリズム等の主な活動は中止としたが、Geo コン 2020 に採用されたことや動画コンテンツ等による測量イメージアップ活動などウイズコロナ時代にふさわしい活動を試行することができた。

(2) 令和 2 年度活動状況

①G 空間 EXPO2020 Geo コン 2020 スペシャルで「基準点インフラツーリズム」が採択

期間：令和 2 年 11 月 24 日～12 月 27 日

概要：G 空間 EXPO2020 「Geo コン 2020 スペシャル」がオンラインで開催
151 作品の中から「基準点インフラツーリズム」を含め 14 件が採択
活動内容として、委員へのインタビューやインフラツーリズム体験ツアーを動画

②国土地理院「地図と測量の科学館」での展示

期間：令和 3 年 1 月～

概要：Geo コン 2020 スペシャルの特別展示コーナーの設置を提案し、採択された
基準点インフラツーリズム、基準点カードのポスター展示等

③デジタルサイネージの設置

期間：令和 3 年 1 月～ 試行開始

概要：基準点カードを求めて、測量年金会館への訪問者が増加
基準点インフラツーリズムや基準点カード等を 20 インチのデジタルサイネージを用いて、分かりやすく紹介

測量の歴史や技術について親しみやすく、楽しく理解を深めるものとして、
測量のイメージアップに期待

④基準点カードの普及

- 1) 基準点カードの申し込み 約70組 合計300枚
- 2) 「読売旅行」 ご当地カード特集に「基準点カード」が掲載
- 3) ユーキャン「マンガと図解で身に着く よくわかる測量」決定

II 法人運営事業

1. グループ保険事業

団体生命保険、医療保険、団体労災保険、経営者傷害保険等の事務を行った。

2. 会誌等事業

会誌『東測協2021』を発行した。

特集テーマ：「ウィズコロナの新しい働き方を東京から」（働き方改革特別部会）

広報委員会：「Web会議やってみた」

技術委員会：「オンラインによる技術研修会開催」「地籍・街区境界調査」

女性の会：「ウィズコロナにおける働き方の変化と今後への課題」

若手投稿、災害対策特別部会、オリパラ特別部会、協会活動紹介など

—令和3年1月21日に納品され、2月10日に配布を完了した。

3. 第5回「女性の会」の開催

第5回女性の会を令和2年10月21日に開催した。（集合+Web）

—新型コロナウイルス感染症対策のなかでの働き方や意識の変化を意見交換した。

—意見交換の内容を、会誌「東測協2021」の原稿に取りまとめた。

4. 教育機関への広報活動

工業高校、専門学校および土木・地理学系の学部へ会誌を送付した。【令和3年1月・2月】

5. 会員懇親事業

計画の「定時総会」懇親会、「会員懇話会」、「新年会・講演会」は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、見送ることとした。

アンケート調査を行い、会員の協会活動及び発注者への要望等を把握した。

(1) 会員懇話会に代わるアンケート調査

調査期間 令和2年8月17日～8月31日

回答状況 52社/83社が回答（回答率62.7%）

(2) 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う緊急事態宣言（令和3年1月～3月）発令に伴う測量設計業への影響に関する緊急アンケート調査

調査期間 令和3年1月18日～2月3日

回答状況 34社/84社が回答（回答率40.5%）

6. 協会ホームページによる情報提供

ホームページの機能・品質向上

社会のデジタル化、モバイル環境の変化に対応するため、ホームページをスマートフォンやタブレットでも閲覧しやすい設計にリニューアルした。

7. 会員拡大活動

測量設計業の健全な発展と向上(技術の研究・開発、経営の改善)のため、会員拡大を進めている。

令和2年度会員拡大キャンペーン期間を令和2年4月1日～9月30日としていたが、上半期は新型コロナウイルス感染症の影響で訪問などが実施できないため、令和3年3月31日までに期間延長した。

III 法人管理事業

1. 調査・研究及び指導

(1) 企業データ調査

規模別会費の算定基礎資料として、また、協会活動の基礎データとして毎年調査しているが、令和2年度は、平成31年4月1日から令和2年3月31日の間に該当する決算期を対象に調査した。

(2) 働き方改革特別部会活動

- ・ 最近の状況から、ウィズコロナ時代における会員企業の働き方のあり方についてあらためて考えることとし、部会員の所属する各企業における取組事例の収集、ウィズコロナ時代における働き方の基本的な考え方、今後の新しい働き方を進める上での課題、発注者に対する要望事項等について議論
- ・ その概要については、東測協会誌「東測協 2021」に記事として掲載

2. 情報及び資料の収集並びに提供

(1) ホームページによる協会活動及び測量設計に関する情報提供

定款、会員名簿及び業務、財務等に関する資料、講習会の案内・アンケート結果をホームページに公開している。

(2) 東測協メール会報の発行

会員への情報を電子メールにて逐次流している。

3. 関係機関及び団体との連絡・提携

(1) 一般社団法人全国測量設計業協会連合会との連絡・提携

国への調査や要望、国からの情報連絡、など全測連と連携した。

(2) 関係機関等に対する陳情・要望活動

①令和3年度東京都予算に対する要望活動

東京都議会自由民主党に対して

日 時 令和2年9月7日

会 場 東京都議会議事堂2階 第2会議室

出席者 山崎一輝幹事長他自民党都議、岩松会長他6名

(要望事項)

- 一 経済回復に向けた大型の公共投資のための予算の確保について

- 1 首都東京の着実な発展に向けた社会資本整備の一層の推進について
- 2 地籍調査の促進に向けた予算拡充等について
- 二 「新しい生活様式」に向けたDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進について
 - 1 公共施設管理のデジタル化の推進について
 - 2 ICT環境整備に関する投資への支援について
- 三 働き方改革を踏まえた発注・契約への配慮について
 - 1 適正な履行期限の確保、履行期の平準化等の推進について
 - 2 業務発注における最低制限価格の本格導入について

②令和3年度国家予算・税制改正等に関する要望活動

自由民主党東京都支部連合会に対して

日 時 令和2年10月2日

会 場 自由民主党本部8階

出席者 中川雅治参議院議員、高木啓衆議院議員他衆参国会議員、岩松会長他6名

(要望事項)

- 一 経済回復に向けた大型の公共投資について
 - 1 防災・減災、国土強靱化対策の継続と測量関連予算の拡充
 - 2 公共施設管理のデジタル化の推進と測量設計業の活用
 - 3 国土管理の強化と測量技術を活用した地籍調査の促進
- 二 “働き方の新しいスタイル”への支援について
 - 1 テレワーク等に関連する測量設計企業のICT投資への支援
 - 2 測量業務の履行期限等の平準化促進
 - 3 測量業務の手続きのデジタル化の促進
- 三 品質確保に向けた入札・契約について
 - 1 測量業務における品確法に基づく運用指針の徹底
 - 2 安定的な担い手確保に向けた測量技術者単価の継続的見直し
 - 3 高度な測量技術の活用に向けた積算体系の見直し

(3) 関係機関等との意見交換会

①国交省関東地方整備局との意見交換会の開催（関東地区協・東京地区協共催）

日 時 令和2年12月10日

(要望事項)

- 一 中長期的かつ継続的な防災・減災、国土強靱化に向けた測量業務の発注拡大について（東京地区協）
- 二 地元業者の優先的活用について（関東地区協）
- 三 用地測量と補償業務の分離発注について（関東地区協）

(自由討議議題)

- 一 i-Constructionに関連する三次元測量の発注形態について（東京地区協）
- 二 業務の発注・契約、納品手続きのデジタル化・オンライン化について（東京地区協）
- 三 総合評価落札方式等における地域貢献度の対象の拡大について（東京地区協）
- 四 コロナ等感染症予防に対応した打合せ業務について（関東地区協）

五 測量・設計業の担い手について（関東地区協）

六 入札時のCPDの取り扱いについて（関東地区協）

②東京都建設局との意見交換会の開催

日 時 令和2年10月28日

出席者 建設局企画担当部長他6名、岩松会長他4名

（討議事項）

一 社会資本関連予算の拡充とデジタル化の推進について

- 1 首都東京の安全・安心に向けた社会資本整備の推進と測量関連予算の拡充
- 2 公共施設管理のデジタル化の推進と測量設計業の活用
- 3 街のDXのベースとなる三次元計測技術を活用した各種データの整備

二 品質確保に向けた取り組みについて

- 1 最低制限価格の本格導入と低入札価格調査の実施検討
- 2 総合評価方式による発注の更なる適用拡大
- 3 技術力をより一層反映した総合評価方式の見直し
- 4 業務履行期限の平準化及び適切な履行期間の確保の徹底
- 5 業務発注における地理的条件の適用拡大

三 働き方の新しいスタイルに向けた受発注者間の取り組みについて

- 1 新しい日常にふさわしい受発注者間の業務実施方法
- 2 適正な受発注者関係への改善提案

③東京都財務局との意見交換会の開催

日 時 令和2年11月18日

出席者 新田見契約調整担当部長、荒山契約調整担当課長、高柳契約調整技術担当課長他経理部職員2名
岩松会長他5名

（討議事項）

一 品質確保に向けた取り組みについて

- 1 最低制限価格の本格導入と低入札価格調査の実施検討
- 2 技術力をより一層反映した総合評価方式の改善
- 3 見積参考資料の適用拡大
- 4 業務発注における地理的条件の適用拡大

二 働き方の新しいスタイルに向けた受発注者間の取り組みについて

- 1 不測の事態に応じた業務履行期間への配慮
- 2 新しい日常にふさわしい受発注者間の業務実施方法
- 3 適正な受発注者関係への改善提案

(4) その他関連団体との連絡・提携

その他関連団体と総会などを通じて交流を深めた。

4. 総会の開催

第46回定時総会

開催日 令和2年6月25日

場 所 測量年金会館 2階

議 題 第1号議案 令和元年度貸借対照表承認の件

第2号議案 令和元年度正味財産計算書及び収支計算書承認の件

第3号議案 役員の選任に関する件

5. 災害対応への取組み

計画の「災害対策セミナー」は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を見送ることとしたが、以下の事業を実施した。

(1) 災害協定に基づく協力推進

国交省関東地方整備局 (H24. 1. 10 協定締結、H25. 8. 1 協定変更、その後自動更新)

東京都建設局 (H25. 6. 25 協定締結、H29. 3. 31 改訂実施計画書提出)

東京都港湾局 (H25. 6. 25 協定締結、実施計画書協議中、震災訓練実施)

(2) 災害復旧功労者として表彰受賞

令和2年11月13日、令和元年台風19号における災害復旧への対応により、災害復旧功労者として当協会が東京都建設局長から表彰を受けた。

(3) 東京都職員等研修会（災害対策科）講師派遣（再掲）

(4) 災害対策特別部会活動

①東測協BCP計画の策定検討

②東京都との災害協定に係る協議調整（実施計画書の協議等）

③災害対策訓練の企画運営

令和2年度災害対策訓練の実施 令和3年3月4日

（訓練内容）

・災害対応連絡訓練 緊急撮影対応可否、被害状況調査対応可否

・災害対策本部立ち上げ訓練 本部員参集等

④災害対策セミナーの企画運営（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催見送り）

⑤東京都災害対策訓練への参加

港湾局震災訓練に参加

日 時：令和3年2月25日

内 容：メールにて調査等応急復旧体制の連絡訓練

⑥災害対策マニュアル改訂